

わが国のエネルギー政策見直しに思う

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

東日本大震災から半年以上が経過し、いよいよ、わが国エネルギー政策の見直しが本格化する。経済産業省・総合資源エネルギー調査会「基本問題委員会」の第 1 回会合が 10 月 3 日に開催され、「エネルギー基本計画」の見直しのための議論がスタートする。また、先行して始まっている内閣官房国家戦略室の「エネルギー・環境会議」でもエネルギー政策見直しの議論が並行して行われる予定であり、わが国の国家戦略の鍵を握るエネルギー政策について、政府の総力を挙げた検討が行われることになる。

エネルギーは、市民生活にとっても、経済・産業活動にとっても不可欠の重要物資である。また、エネルギーは、その生産・貿易・調達を巡る様々な展開が、国家間の関係やパワーバランスを左右することもあるだけに、高い戦略性を有する財とあって良い。わが国は、エネルギー供給の約 9 割を海外からの輸入に依存しており、エネルギー政策が極めて重要な位置づけを持つことは言を待たない。

中長期的なエネルギー政策の根本をなす、「エネルギー基本計画」は、昨年 6 月に閣議決定してまだ 1 年余である。しかし、大震災・大津波、そして原子力発電所事故、という未曾有の事態に直面し見直しが不可避となった。現行「基本計画」の最重要ポイントが、2030 年を目途に、新增設 14 基、設備利用率 90%への引上げ（現行約 60%）等に示される、原子力発電の極めて積極的な推進政策であること、震災・原発事故後の厳しい「現実」を踏まえ、新たな政策検討が必要不可欠となったこと、のためである。これまでも、わが国の中長期的将来を見据えたエネルギー政策検討・立案は、不断の努力の積み重ねで行われてきたが、今回の問題の大きさ、将来を巡る不確実性の高さ、国民的な関心の大きさ、等の点で判断すると、第 1 次・第 2 次石油危機の時代における政策見直しに匹敵する、場合によってはそれ以上の重要性を持つ政策見直しとなる可能性もあろう。

冒頭に述べた「基本問題委員会」では、様々な立場を代表する 25 人の有識者・専門家等が集い、わが国のエネルギーの将来を左右する徹底的な議論が行われることになる。是非とも徹底的かつ真摯な議論を通して、エネルギー政策に関する合意形成と政策見直しの成果があがることを期待したい。その期待を持ちながら、筆者として、今回のエネルギー政策見直し議論の際に特に重要となる考慮点を以下で整理してみた。それによって、エネルギー政策に関する「論壇」の活性化と発展に少しでも貢献できれば、と考えたからである。

第 1 に、わが国エネルギー問題を取り巻く客観情勢の厳しさ、という点である。基本計画の重要課題である「3E (エネルギー安全保障、環境問題、経済効率性・成長)」の同時達

成については、現行「基本計画」策定の時期と、現在とで、その重要性には何ら変わりはない。むしろ、今の国際情勢を睨むと、同時達成に向けた「ハードル」が一層高くなっている感が強い。特に、エネルギー安全保障に関しては、中国の台頭・米国の相対的な影響力低下に伴う国際秩序・ガバナンス体制の不安定化という状況の下で、年初からの中東・北アフリカ情勢の流動化に伴う地政学リスクの高まり、中国等の新興国によるエネルギー需要拡大と資源獲得競争の激化、などの要素が加わり、問題は複雑化・深刻化する様相を強めている。また、欧米経済のソブリンリスクなどによる世界経済不安定化も、状況の混乱・複雑化を加速化する要因となっている。現在、温暖化を巡る国際交渉は、各国の政治・経済・エネルギー事情から、やや一時の勢いが見られず、「ポスト京都」を巡る合意形成のモメンタム維持が困難さを増しているともいえる。しかし、気候変動問題はまさに地球益が懸かる重要問題であり、長期的な観点での重要性は依然として極めて高い。こうしたわが国を取り巻く（厳しい）客観情勢を冷徹に認識し、それを十分に踏まえた議論を行っていくことが求められる。

第 2 に、その際、エネルギー問題の「裾野」の広さを踏まえ、外交・政治・地方自治・経済・産業・技術・環境・文化・社会など、幅広く、総合的な視点を持った議論が必要になることも留意すべきであろう。しかし、それと同時に、幅広く、総合的・包括的な議論が発散・拡散してしまうことを防止するための工夫も重要である。そのためには、議論のコアとなる部分について、可能な限り、客観的・中立的・合理的な分析・データに基づく「定量的」な検討が重要な役割を果たすのではないだろうか。

第 3 に、如何に国際的な視点をしっかりと持って議論するか、という点がある。今回の政策見直しにかかる諸問題は、エネルギー源選択、エネルギー産業論、国の関わり方など、いずれも重大かつ複雑な問題である。その議論に当たっては、まずは、これらの問題に関する世界・主要国の「真の実態」を正確に認識し、先行する知見をフルに活用する必要がある。もちろん、日本の独自性などに留意する必要もあるが、国内のみを向いた「内向きの議論」にならないよう、気をつけるべきであろう。また、世界の状況から学ぶ、といったある意味で「受身」の国際的視点だけでなく、対資源国・対主要消費国政策、資源調達問題など対外エネルギー戦略を同時に構築していく、という意味での国際的な視点を意識しなければならない。

言い古された言葉ではあるが「ベストミックス」という概念が今ほど重要であることはないかもしれない。これは、最も多く使われる、様々なエネルギー源の長所・短所を踏まえて最善の組み合わせを考える、という意味での「ベストミックス」だけでなく、国内のエネルギー政策と対外エネルギー政策の「ベストミックス」も図らなければならないからである。さらには、政府・産業界・市民・専門家・メディア、様々な立場・議論のベストミックスで、国民的な合意を形成する必要がある、という点も包含される、と筆者は考える。こうして、一度、国民的な議論を通して、エネルギー政策見直しがまとまったならば、後は、それぞれの立場において、最善を尽くしてエネルギー政策の展開・実践が求められることになる。その際、それぞれの立場において、とは述べたが、そもそも「エネルギー政策」という言葉が示す通り、政府の責任は非常に重い。まさにわが国の根幹を成すエネルギー問題に関して、政府が前に立って、責任を持った議論と政策立案・展開が求められることになる。

以上